

東京一極集中に至る地域間構造の変遷

海老原 寛人¹・山田 敏之²・野見山 尚志³

¹非会員 株式会社建設技術研究所 道路・交通部 (〒103-8430 東京都中央区日本橋浜町3-21-1)
E-mail:h-ebihara@ctie.co.jp

²正会員 株式会社建設技術研究所 道路・交通部 (〒103-8430 東京都中央区日本橋浜町3-21-1)
E-mail:t-yamada@ctie.co.jp

³正会員 株式会社建設技術研究所 道路・交通部 (〒103-8430 東京都中央区日本橋浜町3-21-1)
E-mail:nomiyama@ctie.co.jp

東京圏への人口一極集中は、近年のサービス経済化や国際化、情報化の進展を背景とした企業の中核管理機能の集中、さらに、それらの膨大な情報を求める金融・保険業や情報関連サービス業の集中が一因と言われている。しかし、その中核管理機能の集中と経済活動の関係については、明らかとされていない。

そこで、本研究は東京圏・大阪圏に着目し、東京圏の人口一極集中の特徴を、圏内の中心都市と周辺地域の関係に主眼を置きつつ、高度経済成長期以降を対象に、(1) 中核管理機能の変遷、(2) 経済構造の変化の2点から考察する。

Key Words : concentration in tokyo, clusters of corporate central administration

1. はじめに

(1) はじめに

日本経済の成長エンジンである三大都市圏の中心に位置する丸の内や梅田、柴には高層ビルが建ちならび、賃料が高いにも関わらず、企業のオフィスが集積している。

三大都市圏の中心に立地する企業は本社機能をはじめとする中核管理機能を主要な役割としている。三大都市圏間において特徴的なことは、取り分け我が国の有力企業の本社が東京の中心部に集中していることである。このような企業集積が起こるための重要な要素として、フェイス・トゥ・フェイスのコミュニケーションと、人の移動にかかる費用や通信費用が挙げられる。

本社を含めたオフィスは、対事業所サービス等の多種多様なオフィス需要を生み出し、大きな波及効果を地域にもたらす。日本の経済を考えるうえで、オフィスの立地動向を把握することは意義がある。そこで、本稿では日本経済を牽引する上場会社の本社に着目し、高度経済成長期以降の立地動向を確認することで、東京圏と大阪圏の比較分析を行う。

(2) 本稿における定義

本稿では、三大都市圏を、東京圏、大阪圏、名古屋圏とし、圏内の都府県を表-1のように定義する。また、三大都市圏以外の地域を地方圏とする。

2. 東京圏と大阪圏の経済成長と産業構造

(1) 人口一人当たりの県民所得

人口一人当たりの県民所得を概観する。県民所得には、個人所得の他、法人所得も含まれていることから、同指標は地域全体の経済力と解釈できる。高度経済成長期にあたる1965年から2010年にかけて、三大都市圏の人口一人当たりの県民所得は低下傾向である一方、地方圏は上昇傾向である。この一因として、高度経済成長期に太平洋ベルト地帯に集中していた製造業が、大都市圏の地価高、賃金格差、工場三法による法的規制、高速道路の全国的な整備などにより、地方に分散したことが考えられる。一方、同期間中の東京圏と大阪圏の人口一人当たりの県民所得をみると、高度経済成長期にあたる1955年～1975年においては両圏とも同じようなトレンドを形成していたが、バブル末期にあたる1990年から格差が徐々に

表-1 本稿における地域区分

地域区分	中心	その他府県
三大都市圏	東京圏	東京都 埼玉県, 千葉県, 神奈川県
	大阪圏	大阪府 滋賀県, 京都府, 兵庫県, 奈良県
	名古屋圏	愛媛県 岐阜県, 三重県
地方圏	その他の道府県	

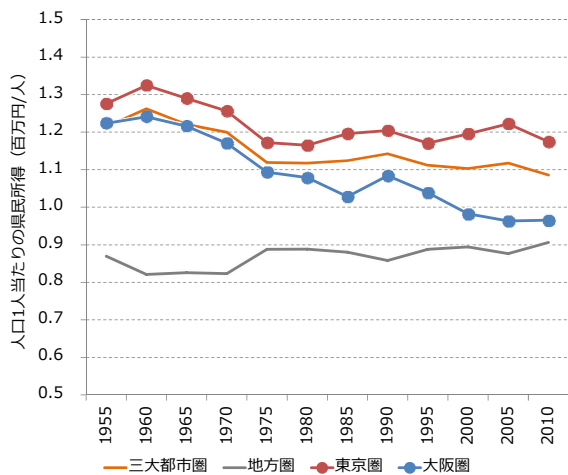


図-1 人口一人当たりの県民所得

拡大してきた (図-1)。

(2) 人口一人当たりの県民所得の要因分解

人口一人当たりの県民所得の格差が拡大した要因を明らかとするため、次の式(1a)、式(1b)を用いて、東京圏と大阪圏における人口一人当たりの県民所得の要因分解を行った。

$$\frac{Y_r}{POP_r} = \frac{Y_r}{N_r} \cdot \frac{N_r}{NSUP_r} \cdot \frac{NSUP_r}{POP_r} \quad (1a)$$

$$\ln \frac{Y_r}{POP_r} = \ln \frac{Y_r}{N_r} + \ln \frac{N_r}{NSUP_r} + \ln \frac{NSUP_r}{POP_r} \quad (1b)$$

ここで、 Y_r ：県民所得、 POP_r ：県内人口、 N_r ：県内就業者数、 $NSUP_r$ ：県内生産年齢人口、 r ：都道府県とする。

式(1a)において、右辺の第1項は就業者一人当たりの県民所得であり、労働生産性に相当する。すなわち、値が大きいほど、効率的な生産活動が行えていることを表す。労働生産性は、一般に従業者一人当たりの県内総生産が用いられる。本分析では従業地と常住地の両者を含む都市圏を対象とすることから、就業者一人あたりの県民所得で代替できると考えた。

右辺の第2項は生産年齢人口一人当たりの就業者数である。すなわち、値が大きいほど、就業率が高いことを表す。通常、就業率の分母には15歳以上の人口が用いられる。そのため、15歳以上65歳未満の生産年齢人口を用いる本稿の場合、65歳以上の人口が含まれないため、通常に比べ過大に評価されている点は注意が必要である。

右辺の第3項は人口一人当たりの生産年齢人口である。すなわち、値が大きいほど、働き手が多いことを表す。

分析を行いやすくするため、上記の式(1a)について対数化を行い、全国との差分を算出した結果は上図 (図-2、図-3) のとおりである。

東京圏と大阪圏の人口一人当たりの県民所得は、ともに就業者一人当たりの県民所得に大きく依存している。就業者一人当たりの県民所得は、東京圏の場合、1970年

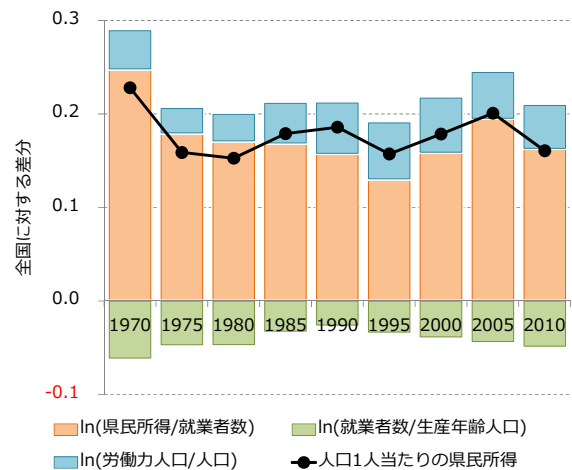


図-2 人口一人当たりの県民所得の要因分解 (東京圏)

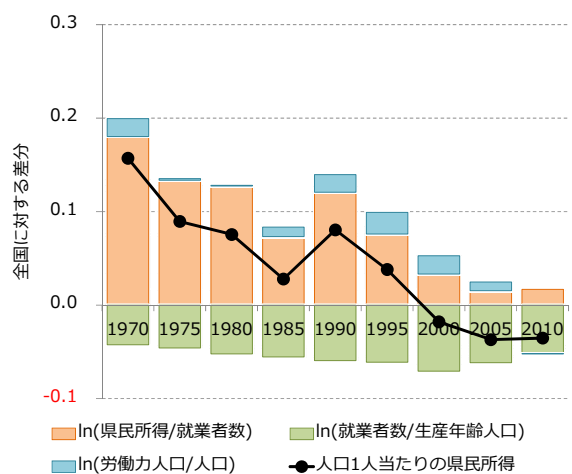


図-3 人口一人当たりの県民所得の要因分解 (大阪圏)

から2010年まで全国の水準に対し、常に一定量を上回っている。一方、大阪圏の場合は、同指標はバブル末期にあたる1990年以降において年々低下傾向にあり、2000年には全国水準を下回っている。

すなわち、東京圏及び大阪圏の経済力 (人口一人当たりの県民所得) の格差拡大は、労働生産性 (就業者数一人当たりの県民所得) の格差拡大に起因していると言える。

(3) 産業別総生産の動向

本節では、労働生産性の格差がどの産業の影響を受けて拡大したのかを明らかにする。

図-4～図-7は、県内総生産の増減に対する産業別寄与度を算出した結果である。労働生産性は人口一人当たりでノーマライズされた指標であるため、地域全体の経済成長に対する寄与度を把握することは困難である。そのため、本節では労働生産性の代替指標として、県内総生産の増減の寄与度を用いる。図中において、プラス側に

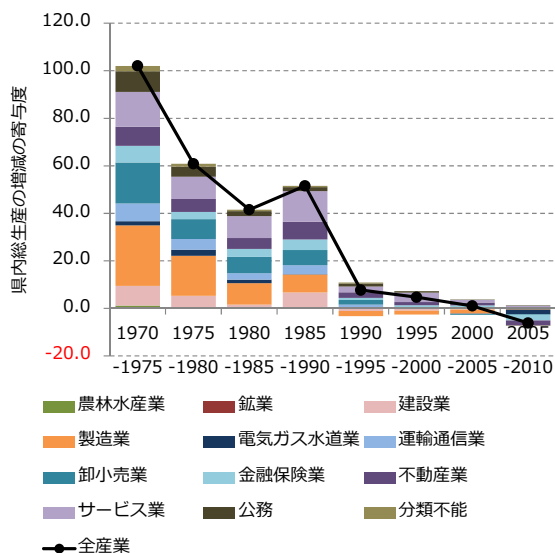


図4 県内総生産の増減の寄与度（東京圏：1970-2010）

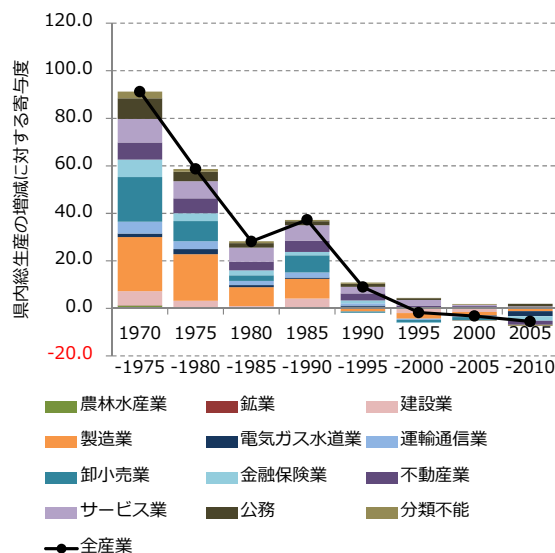


図6 県内総生産の増減の寄与度（大阪圏：1970-2010）

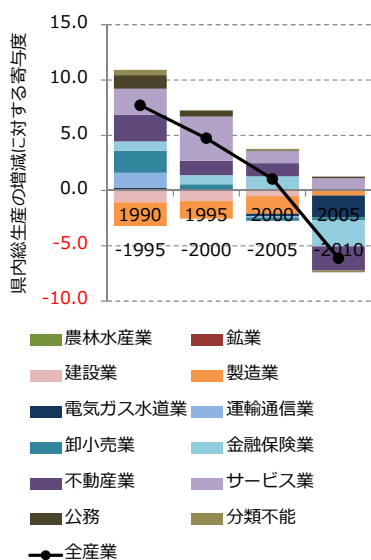


図5 県内総生産の増減の寄与度（東京圏：1990-2010）

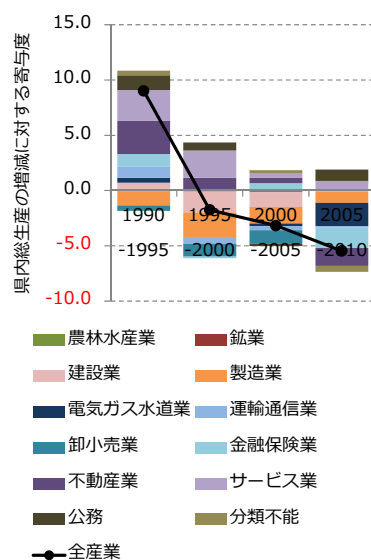


図7 県内総生産の増減の寄与度（大阪圏：1990-2010）

大きく突出している産業ほど、地域全体の経済成長に大きく寄与していることを表す。

東京圏の県内総生産の成長率（全産業）は、2008年のリーマンショックが発生するまでプラスであった。特に、1991年のバブル崩壊後においては、建設業や製造業の寄与度がマイナスに転じたなか、サービス業や金融保険業、卸小売業、運輸通信業の寄与度はプラスを維持し、東京圏の経済成長を支えた。

これに対して、大阪圏の県内総生産の成長率（全産業）は、1995年から2000年の間でマイナスに転じた。この変化は、製造業や建設業に加え、卸小売業の寄与度がマイナスに転じたこと、さらにプラス成長を維持した産業は主にサービス業のみと限定的であったことが一因と考えられる。

3. 上場会社本社の立地動向

(1) 上場会社の本社数

東京圏ではサービス業や金融保険業、卸小売業、運輸通信業といった多くの産業が地域全体の経済成長を牽引していたのに対し、大阪圏ではそれが一部の産業に限られていた。

一因として、東京圏や大阪圏の中心地における企業集積の格差が考えられる。企業が一つの地域に集積することによって、新しい取引が生まれ、企業や消費者相互に利益が発生する集積の経済が起こる。この企業集積の程度が、東京圏と大阪圏で異なっている可能性がある。

そこで、本節では上場会社の本社数の推移を明らかにする。

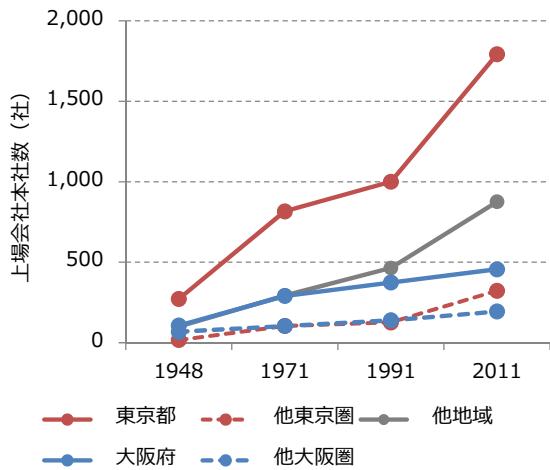


図-8 上場会社本社数

1948年から2011年にかけて、本社数は増加傾向にあるものの、その程度は地域によって異なる(図-8)。同期間中、東京都の本社数は6倍強に増加する一方、大阪府は4倍強の増加に留まっている。また、他東京圏(埼玉県、千葉県、神奈川県)においては、1948年から1991年にかけては他大阪圏(滋賀県、京都府、兵庫県、奈良県)と同じような推移を形成していたが、1991年から2011年にかけては本社数が2倍強に増加している。

(2) 上場会社本社の産業別増減数

本節では、本社数が増加した産業を明らかにする。

東京都では、高度経済成長期にあたる1948年から1971年にかけては主に製造業が増加した(図-9)。その後、安定成長期からバブル期にあたる1971年から1991年にかけては

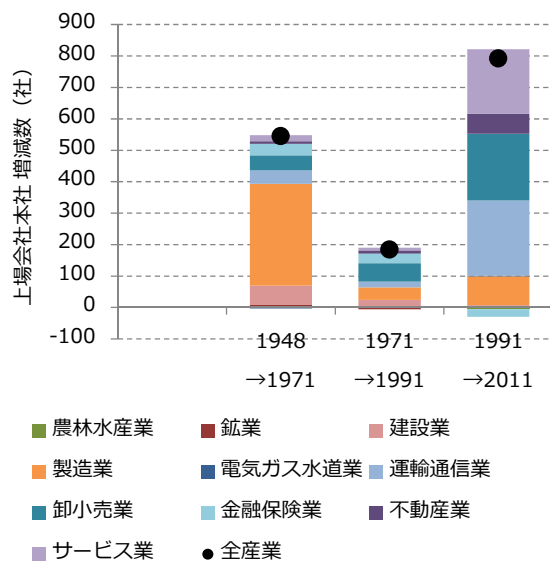


図-9 上場会社本社数の増減数 (東京都)

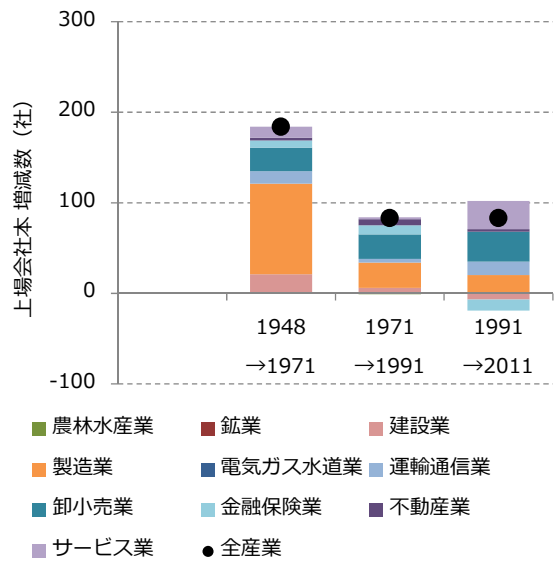


図-11 上場会社本社数の増減数 (大阪府)

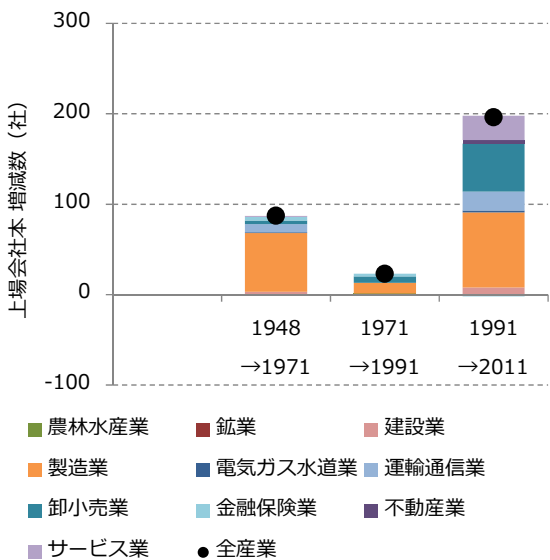


図-10 上場会社本社数の増減数 (他東京圏)

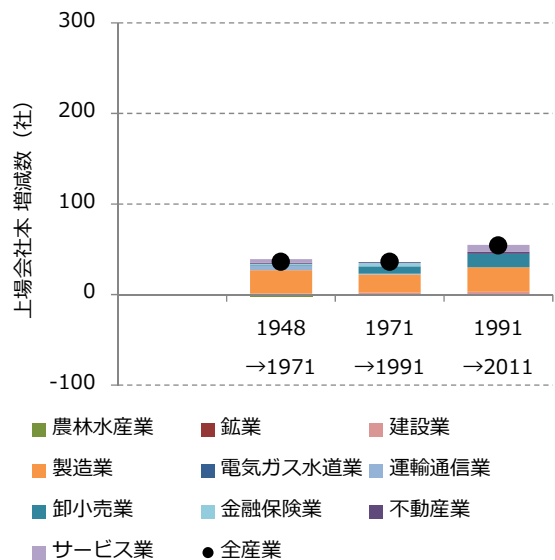


図-12 上場会社本社数の増減数 (他大阪圏)

ては増加幅が縮小するものの、直近20年あたる1991年から2011年にかけては、サービス業、卸小売業、運輸通信業など、第3次産業を中心に再び増加した。なお、同期間中、金融保険業の本社数が減少しているが、これは合併や経営統合によるものである。例えば、2000年には富士銀行、第一勧業銀行、日本興業銀行の経営統合によるみずほホールディングスの発足、2001年には住友銀行とさくら銀行の合併による三井住友銀行の誕生などが挙げられる。他東京圏においても、程度の差はあるものの、概ね同様の傾向を示している（図-10）。

一方、大阪府の場合、1948年から1971年にかけては東京都と同様に製造業が増加した（図-11）。しかし、1991年から2011年にかけては、東京都で確認されたような第3次産業の顕著な増加は見られず、全産業の増加幅は1971年以降横ばいである。他大阪圏においても、他東京圏で確認されたような顕著な増加は見られなかった（図-12）。

4. おわりに

(1) 分析のまとめ

本稿では、中枢管理機能を有する本社の集積が地域の経済成長に与えた影響を考察することを念頭に、東京圏と大阪圏を対象に①経済成長及び産業構造の変化、②上場会社本社の立地動向について分析した。

バブル崩壊後にあたる1990年以降に生じた東京圏と大阪圏間の人口一人当たりの県民所得の格差拡大は、労働生産性に起因していた。同期間中、東京圏の労働生産性は全国水準に対し、常に一定量上回っていた一方、大阪圏の場合は全国水準に対し、年々減少傾向にあった。

このような労働生産性の格差拡大に影響を与えた産業は、第3次産業であった。東京圏の場合、1990年に建設業や製造業がマイナス成長に転じたなか、サービス業や金融保険業、卸小売業、運輸通信業といった第3次産業がプラス成長を維持し、東京圏の経済成長を支えた。これに対して、大阪圏の場合は建設業や製造業に加え、卸小売

業もマイナス成長に転じたうえ、プラス成長を維持した産業は主にサービス業のみと限定的であったため、同圏の経済成長はマイナスに転じた。

このような産業構造の違いが生じた一因として、東京圏及び大阪圏の中心地における企業集積の格差が考えられる。上場会社本社の立地動向を確認したところ、人口一人当たりの県民所得の格差が拡大し始めた1990年以降、東京圏の中心である東京都では、サービス業、卸小売業、運輸通信業において本社数が増加した。また金融保険業においては、合併や経営統合による業界再編が進んだ。一方、大阪府の場合は、同時期において東京都のような顕著な増加はなかった。

(2) 今後の課題

今後の課題は、経済成長及び産業構造の変化と上場会社本社の集積の因果関係を明らかにすることである。特に、上場会社本社の集積については、①本社集積を会社数だけではなく、資本金などの会社の規模を把握できる指標を用いること、②本社の立地場所の変遷を追跡し立地特性を把握すること、の2点から分析を深度化させる必要があると考える。

参考文献

- 1) 山崎福寿：日本の都市のなにかが問題か、NTT 出版、2014。
- 2) 梶善登：地域間格差の推移とその背景、レファレンス、2006。
- 3) 山中芳朗、馬場健司：地域経済格差の実態分析、電力中央研究所報告、1994。
- 4) 宮野昇太郎：地域経済の成長と産業構造、関西経済研究センター、1977。
- 5) 東洋経済新報社：会社四季報、平成23年第2集。
- 6) 東洋経済新報社：会社四季報、平成3年第2集。
- 7) 東洋経済新報社：会社四季報、昭和46年第2集。
- 8) 東洋経済新報社：会社四季報、昭和23年第2集。

(2015.4.24 受付)